



三宅 眞

国際大会を直前に、千載一遇の機会をどう捉えるのか、市のシティセールスをどう

問 ①花火大会クラウドファンディング・寄付と協賛金すみ分けの課題は②クラウドファンディング運営者となる取り組みをどう③来年の花火大会で2019ラグビー告知は④公共空間を市民の方が憩える空間に変えていく試みに関して何う⑤来年度以降の北口三角地広場の活用方針は⑥オリパラレガシーに関する市の定義は⑦ホストタウンに関する市の認識を伺う。

答 ①返礼品の選定やバランス等が課題②導入には、初期費用や利用料金等の相当なランニングコストが発生。他社とも比較し慎重に検討③効果的なPRが図れるよう関係者と調整する④安全面の確保等が必要なほか長期占用が困難等の課題がある⑤にぎわい広場として開設する。さまざまなイベント等で活用したい⑥大会を機に地域課題を解決するほか、IOCが挙げる5分野の持続的発展を考慮した事業展開が重要⑦多様な面での波及効果が期待できるものと認識。

問 コマエデザイン。デザインが街を活性化させるという考え方を伺う。

答 ①パブリシティの取り組みに関して具体的な流れ、広報の役割は②組織としてデザインを統括する部署の有効性に関して市の所見は③教育広報誌「ガク☆チキ」に関して発行に至った経緯、課題をどう解決していったのか④同誌の想定するターゲットは⑤同誌を職員自らデザイン参画したメリットは⑥定例記者会見と随時の発信。掲載したくなるような原稿作成と複数手段でのリリース⑦現時点では考えておらず、ノウハウ等を共有し、質の向上を図っている⑧広報に疑問を感じた職員が多摩地域の教育委員会に働きかけ調査・研究を行い、具体化した⑨学校との接点が多くないような地域の方⑩地域の方々は何を求めているのかを考えると、人材育成・OJTになっている。



山田 たくじ

2019年、2020年に向けた狛江市アクション&レガシープランについて

問 ①これまでの取り組み。②「ホストタウン」「事前キャンプ」とはそれぞれどのようなものか。③調布市の取り組み。④今後の取り組みの方向性と可能性、また友好都市や災害時相互応援協定先である自治体との連携で、ともにレガシー(遺産)を残せないか。

答 ①啓発グッズの配布、都等と連携した事業等の実施、全小・中学校でのオリパラ教育推進など。②前者は交流国を選定し、地域住民等との交流を行うもの、後者は選手団が大会前に実施するもので、決定権は選手団が有し、交流等がない可能性もある。③大会会場で開催される競技を紹介する冊子の作成や関連イベントを実施。④狛江とかかわりのある自治体との関係をさらに発展させることは目指している方向と一致しており、さらに進められればよい。

問 都市農業振興基本法と東京農業振興プランを受けて狛江市の農業をどうするか

答 ①新東京農業振興プランの前回からの改正点。②東京都の計画と比較し狛江の農業の現状。③「東京都GAP制度」とは何か。④狛江版GAPとの関係は。⑤東京都のプランと比較し、狛江で実施されていない施策にはどのようなものがあるか。⑥援農ボランティアとは。⑦狛江では必要ないか。⑧今後、市として目指す農業の方向性。市長の見解は。

答 ①モデル農園の運営やGAP制度の導入推進等。②東京都よりも先行する部分や狛江独自の農地保全の取り組みもある。③農水省のガイドラインに準拠し狛江版よりもチェック項目多数。④多様な目的に応じた農園の整備。⑤農業者と市民双方にメリットのある農業経営を支える手段のひとつ。今後調査・研究。⑥援農者の育成や狛江ブランド野菜の生産等様々な取り組み等に対し一層の支援を継続。



太田 久美子

「地域防災計画」について

問 ①現行の「地域防災計画」の課題は②新しい「洪水浸水想定区域図」では市域の7割が浸水する。早急に避難所確保を③広域応援協定を結ぶだけでなく「受援計画」の作成を④国の新しい基本計画に沿って「地域防災計画」の見直しをすべきと考えるが。

答 ①水防法改正により、連携体制の構築を図ることが規定され、これを踏まえた地域防災計画修正と水害対策が課題②場合によっては、隣接自治体避難所の融通も検討の一つと考える③都とも連携を図り、協議を始めた④12月いっぱいを目標に現在調整中。

問 制度は「医療的ケア児」と「家族に支援の充実を」

答 ①「医療的ケア児」について、改正法の意義は②保育所受け入れについて市の考え方③小・中学校に通うために必要となる体制は④「家族へのレスパイト事業の実績と今後の取り組みは⑤医療的ケア児にも災害時の「個別プラン」を作成すべき。

問 財政基盤の確立について

答 ①狛江市の財政状況をどのように捉えているのか②経常収支比率の改善策は③交付団体は税収が増えても一般財源総額は変わらない。④狛江市も財政の自由度が高い余裕ある不交付団体を目指すべきと考えるが。⑤改善したが社会保障関係費の増加など将来を見据えると、まだまだ厳しい⑥社会保障関係費が増加するが、効率的財政運営に努めることにより一定水準を保ちたい⑦市の産業構造や今後の人口推計を踏まえると難しい。



谷田部 一之

競争する自治体へ狛江市のシティセールスの活性化

問 ①ハム・ソーセージでドイツと狛江を結んだヘルマンさん。故郷ゼンフテンベルク市との交流について。②国際姉妹都市がない狛江市、今後国際姉妹都市提携に発展していきたいが市の見解は。③小・中学校授業参観日に地域と連携して防災訓練を実施する学校もある。防災教育の一環だと思いが。④ドローンによる空撮を市のシティセールスにどう活用するべきではないか。

答 ①内容はヘルマンさんの会を中心に検討。「わっこ」等を活用したPR等により支援②ゼンフテンベルク市長と会えば交流の可能性について意見交換したい③自分の命は、自分で守る力を子供たちが身につけることが重要。学校の中には、土曜日の保護者参観日に避難訓練を設定し、併せて地域防災訓練を実施している④映像情報は浸透性が高い。ドローン撮影も選択肢に入れ、狛江の魅力発信したい。

問 市内産業の発展

答 ①平成28年度の工事請負・工事委託の受注状況は②市内業者の育成に市はどう取り組んでいくか③学校給食食材の市内業者と市外業者の割合は④保育園食材の市内業者と市外業者の割合は⑤和泉多摩川地域活性化のため和泉多摩川駅から京王線沿線に民間のバス路線の開設は可能か⑥さらに二子玉川までの直通は可能か⑦市役所駐車場の店舗用駐車スペースのメリットは。

答 ①請負39件中24件、委託40件中10件が市内業者②引き続き入札・受注機会を確保、業界団体等との意見交換等に応える③小学校は17業者中、市内7業者④20業社中市内12業者⑤時期は未定だがバス事業者から早期の運行開始を目指し関係機関等と調整していると聞いている⑥バス事業者へ要望する⑦利便性向上による活性化及びフリーフレット等によるPR。



石井 功

狛江市の福祉行政の課題

問 ①狛江市の福祉での喫緊の課題はどのようなものか②高齢者が抱える問題で緊急性の特に高いものは何か③独居高齢者の方々は市内にどのくらいいるのか④独居高齢者が少しでも社会との接点も持てるような対策はどのようなものが考えられるのか⑤今後も高齢化は続く。高齢者だけでなく今後の福祉行政を進めていく中で最大の課題は担い手の確保か。

答 ①住みながら地域で自立した日常生活が営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に提供される仕組みづくりが課題②セルフネグレクトや、身寄りのない独居高齢者③4652世帯④住民同士が交流し、支え合うサロン活動⑤元気高齢者に担い手として活躍いただくと同時に健康寿命の延伸及び介護予防を図っていくことも重要。

問 狛江市のまちづくりについて

答 ①以前よく冠水した泉の森会館前や狛江三差路付近の近年の状況は②市内の雨水整備が行われていない、幅員が既に4m以上ある道路は市の責任で整備していくと認識してよいのか③松原通りの調布市側の一部区間が完成し交通開放となったが、これで松原通りは完成したと考えていいのか④交通開放後交通量が増えたと聞いている。松原交差点の今後の計画は。

答 ①平成25年の台風18号以来、被害なし。認識②沿道でまちづくり条例に適用される物件があった場合には、その物件に接する道路については事業者に対して整備を要望する。そうでない限りは、道路修繕計画に基づき市で整備する③概成区間が存在し一部が事業中のため完成はしていない④都において現地の測量を実施したが、具体的な工程は示されていない。